

(別紙) 岡崎市障がい児施設等整備(次世代育成支援対策施設整備)費補助事業の公募に係る提出書類一覧

【様式あり】

様式	名 称	備 考
共通様式		
	岡崎市障がい児施設等整備(次世代育成支援対策施設整備)に係る協議申出書	
様式第1号※	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第36条第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書	※原則岡崎市障がい児施設等整備(次世代育成支援対策施設整備)事業の対象外である。ただし、多機能型事業所の整備であり、社会福祉施設等施設整備事業に該当するものを含む場合は添付すること。
様式第2号	児童福祉法第21条の5の15第3項各号の規定に該当しない旨の誓約書	
様式第3号	補助事業により整備した施設における継続的な事業の実施に関する誓約書	
協議書及び協議書別紙		
様式第1号	次世代育成支援対策施設整備計画書及び防犯対策整備強化計画書	通常整備事業分(耐震化等整備事業以外)、耐震化等整備事業分のうち、該当する事業を○で囲み、別葉に作成すること。
様式第3号 様式3-2号	次世代育成支援対策施設整備協議書	整備区分が大規模修繕又は防犯対策強化整備事業(門、フェンス等の外構の設置、修繕等)又は防犯対策強化整備事業(非常通報装置等の設置)の場合、公的機関(都道府県又は市長村の建築課等)の見積もり及び工事請負業者2社の見積もりの写しを添付すること。
様式3号別紙1	施設の配置図及び施設の経歴	
様式3号別紙2	工事実施前の施設の平面図	
様式3号別紙3	整備工事実施後の施設の平面図	
様式第2号別紙1 様式第2号別紙2	木造社会福祉施設老朽度調査表 非木造社会福祉施設老朽度調査表	※整備区分が創設以外の場合に、様式第3号「既存施設の状況」の「老朽度」または「現存率」を記入するために作成する。

【任意様式等】

	名 称	備 考
	定款又は寄付行為	最新のもの
	法人登記簿謄本	応募申込日前3ヶ月以内に発行されたもの
	過去5年間の法人決算書類	
	当該事業にかかる収支計画書	
	土地登記簿謄本	借地の場合も提出必要
	建物登記簿謄本	借家の場合も提出必要 ※創設の場合は不要
	借地や土地購入に関する契約書・合意書等の写し	
	周辺環境図	半径2km以内の状況がわかる住宅地図

【その他】

	名 称	備 考
様式第10号	岡崎市社会福祉施設等施設整備又は岡崎市障がい児施設等整備に係る協議辞退申出書	